

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書	
【提出先】	関東財務局長	
【提出日】	2018年10月22日	
【会社名】	東急不動産ホールディングス株式会社	
【英訳名】	Tokyu Fudosan Holdings Corporation	
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大隈 郁仁	
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目21番2号	
【電話番号】	03(5414)1143	
【事務連絡者氏名】	執行役員 西村 和浩	
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山二丁目6番21号(本社)	
【電話番号】	03(5414)1143	
【事務連絡者氏名】	執行役員 西村 和浩	
【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】	株式	
【届出の対象とした募集(売出)金額】	その他の者に対する割当	11,007,500,000円
	一般募集(新株式発行)	20,598,640,320円
	一般募集(自己株式の処分)	8,141,040,000円
	オーバーアロットメントによる売出し	4,932,618,000円
	(注) 1 その他の者に対する割当の募集金額は、発行価額の総額であります。	
	2 一般募集(新株式発行)及び一般募集(自己株式の処分)の募集金額は、それぞれの発行価額の総額であります。 ただし、今回の一般募集における募集の方法は、引受人が発行価額にて買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額(発行価格)で一般募集を行うため、一般募集における発行価格の総額は上記の金額とは異なります。	
	3 売出金額は、売出価額の総額であります。	
【安定操作に関する事項】	1 今回の募集(一般募集によるものをいい、その他の者に対する割当によるものを除く。)及び売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。	
	2 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所であります。	
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)	

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2018年10月3日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、国内一般募集の発行数及び募集条件、その他の者に対する割当の募集条件、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及び売出条件、その他この新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関し必要な事項が2018年10月22日に決定されましたので、これらに関連する事項を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

### 第一部 証券情報

#### 第1 募集要項

- 1 新規発行株式
- 2 株式募集の方法及び条件
  - (1) 募集の方法
  - (2) 募集の条件（国内一般募集）
  - (5) 募集の条件（その他の者に対する割当）
- 3 株式の引受け（国内一般募集）
- 4 新規発行による手取金の使途
  - (1) 新規発行による手取金の額
  - (2) 手取金の使途

#### 第2 売出要項

- 1 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）
- 2 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）

#### 募集又は売出しに関する特別記載事項

- 1 海外市場における当社普通株式の募集について
- 3 オーバーアロットメントによる売出し等について

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_ 罫で示してあります。

なお、発行価格等決定日が2018年10月22日（月）となりましたので、国内一般募集の申込期間は「自 2018年10月23日（火） 至 2018年10月24日（水）」、払込期日は「2018年10月29日（月）」、受渡期日は「2018年10月30日（火）」、その他の者に対する割当の申込期間は「自 2018年10月23日（火） 至 2018年10月24日（水）」、払込期日は「2018年10月29日（月）」、オーバーアロットメントによる売出しの申込期間は「自 2018年10月23日（火） 至 2018年10月24日（水）」、受渡期日は「2018年10月30日（火）」、シンジケートカバー取引期間は「2018年10月25日（木）から2018年11月19日（月）までの間」となります。

## 第一部【証券情報】

### 第1【募集要項】

#### 1【新規発行株式】

(訂正前)

種類	発行数	内容
普通株式	69,783,000株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。

(注) 1 2018年10月3日(水)開催の取締役会決議によります。

2 上記発行数は、後記「2 株式募集の方法及び条件 (1) 募集の方法」に記載のとおり、2018年10月3日(水)開催の取締役会において決議された公募による新株式発行に係る募集株式数71,158,000株及び公募による自己株式の処分に係る募集株式数13,500,000株の合計である募集株式総数84,658,000株の一部をなす日本国内における一般募集(以下「国内一般募集」という。)52,283,000株並びに東京急行電鉄株式会社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分(以下「その他の者に対する割当」という。)17,500,000株の合計であります。国内一般募集及びその他の者に対する割当とは別に、海外市場(ただし、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売に限る。)における募集(以下「海外募集」という。)が行われます。

なお、公募による新株式発行及び自己株式の処分に際しては、国内一般募集株数52,283,000株(国内一般募集における新株式発行に係る募集株式数38,783,000株及び国内一般募集における自己株式の処分に係る募集株式数(公募による自己株式の処分に係る募集株式数)13,500,000株)及び海外募集株数32,375,000株(海外引受会社の買取引受けの対象株数28,153,000株及び海外引受会社に付与する追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の対象株数4,222,000株)を目処に募集を行いますが、その最終的な内訳は、需要状況等を勘案したうえで、後記「2 株式募集の方法及び条件」の冒頭に記載の発行価格等決定日に決定されるため、国内一般募集における新株式発行に係る募集株式数が変動した場合にはそれに伴い上記発行数(新規発行株式の発行数)も変動します。

海外募集等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 海外市場における当社普通株式の募集について」をご参照下さい。

3 国内一般募集における自己株式の処分に係る募集及びその他の者に対する割当は、金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第9条第1号に定める売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘であります。

4 国内一般募集にあたり、その需要状況等を勘案したうえで、国内一般募集の事務主幹事会社である野村證券株式会社が当社株主から7,842,000株を上限として借入れる当社普通株式の日本国内における売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行う場合があります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

<後略>

(訂正後)

種類	発行数	内容
普通株式	65,158,000株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。

(注) 1 2018年10月3日(水)開催の取締役会決議によります。

- 2 上記発行数は、後記「2 株式募集の方法及び条件 (1) 募集の方法」に記載のとおり、2018年10月3日(水)開催の取締役会において決議された公募による新株式発行に係る募集株式数71,158,000株及び公募による自己株式の処分に係る募集株式数13,500,000株の合計である募集株式総数84,658,000株の一部をなす日本国内における一般募集(以下「国内一般募集」という。)47,658,000株並びに東京急行電鉄株式会社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分(以下「その他の者に対する割当」という。)17,500,000株の合計であります。国内一般募集及びその他の者に対する割当とは別に、海外市場(ただし、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売に限る。)における募集(以下「海外募集」という。)が行われ、それらの内訳は、国内一般募集株数47,658,000株(国内一般募集における新株式発行に係る募集株式数34,158,000株及び国内一般募集における自己株式の処分に係る募集株式数(公募による自己株式の処分に係る募集株式数)13,500,000株)及び海外募集株数37,000,000株(海外引受会社の買取引受けの対象株数32,778,000株及び海外引受会社に付与する追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の対象株数4,222,000株)であります。

海外募集等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 海外市場における当社普通株式の募集について」をご参照下さい。

- 3 国内一般募集における自己株式の処分に係る募集及びその他の者に対する割当は、金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第9条第1号に定める売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘であります。

- 4 国内一般募集にあたり、その需要状況等を勘案した結果、国内一般募集の事務主幹事会社である野村證券株式会社が当社株主から借入れる当社普通株式7,842,000株の日本国内における売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行います。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

<後略>

## 2【株式募集の方法及び条件】

（訂正前）

国内一般募集については、2018年10月22日（月）から2018年10月24日（水）までの間のいずれかの日（以下「発行価格等決定日」という。）に決定される発行価額にて後記「3 株式の引受け（国内一般募集）」に記載の引受人は買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額（発行価格）で国内一般募集を行います。引受人は払込期日に発行価額の総額を当社に払込み、国内一般募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金とします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

その他の者に対する割当については、上記国内一般募集における発行価格と同一の発行価格にて第三者割当を行います。

（訂正後）

国内一般募集については、2018年10月22日（月）（以下「発行価格等決定日」という。）に決定された発行価額にて後記「3 株式の引受け（国内一般募集）」に記載の引受人は買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額（発行価格）で国内一般募集を行います。引受人は払込期日に発行価額の総額を当社に払込み、国内一般募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金とします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

その他の者に対する割当については、上記国内一般募集における発行価格と同一の発行価格にて第三者割当を行います。

### （1）【募集の方法】

（訂正前）

区分		発行数	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
株主割当		-	-	-
その他の者に対する割当		17,500,000株	13,647,900,000	-
一般募集	新株式発行	38,783,000株	28,998,824,760	12,340,420,467
	自己株式の処分	13,500,000株	10,094,220,000	-
計（総発行株式）		69,783,000株	52,740,944,760	12,340,420,467

< 中略 >

（注）2 上記各発行数のうち、一般募集における新株式発行に係る発行数（国内一般募集における新株式発行に係る募集株式数）及び発行数の計（新規発行株式の発行数）は、前記「1 新規発行株式（注）2」に記載のとおり、発行価格等決定日に決定されます。

3 上記一般募集における新株式発行に係る発行価額の総額（国内一般募集における新株式発行に係る発行価額の総額）及び上記一般募集における自己株式の処分に係る発行価額の総額（国内一般募集における自己株式の処分に係る発行価額の総額）は、それぞれ引受人の買取引受けによる払込金額の総額であります。また、その他の者に対する割当に係る発行価額の総額は、その他の者に対する割当に係る会社法上の払込金額の総額であります。

4 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、上記一般募集の資本組入額の総額（国内一般募集の資本組入額の総額）は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とします。なお、国内一般募集における自己株式の処分に係る払込金額の総額及びその他の者に対する割当に係る払込金額の総額は資本組入れされません。

5 発行価額の総額及び資本組入額の総額は、2018年9月21日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(訂正後)

区分		発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当		-	-	-
その他の者に対する割当		17,500,000株	11,007,500,000	-
一般募集	新株式発行	34,158,000株	20,598,640,320	7,295,266,197
	自己株式の処分	13,500,000株	8,141,040,000	-
計(総発行株式)		65,158,000株	39,747,180,320	7,295,266,197

&lt;中略&gt;

(注) 2 上記一般募集における新株式発行に係る発行価額の総額(国内一般募集における新株式発行に係る発行価額の総額)及び上記一般募集における自己株式の処分に係る発行価額の総額(国内一般募集における自己株式の処分に係る発行価額の総額)は、それぞれ引受人の買取引受けによる払込金額の総額であります。また、その他の者に対する割当に係る発行価額の総額は、その他の者に対する割当に係る会社法上の払込金額の総額であります。

3 資本組入額の総額は、海外引受会社に付与する追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の全てが行使された場合における国内一般募集に係る会社法上の増加する資本金の額であり、また、国内一般募集に係る増加する資本準備金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される国内一般募集及び海外募集に係る資本金等増加限度額から国内一般募集及び海外募集に係る増加する資本金の額を減じた額を国内一般募集及び海外募集における各新株式発行の募集株式数(海外引受会社に付与する追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の全てが行使された場合)で按分した国内一般募集分の額とします。なお、国内一般募集における自己株式の処分に係る払込金額の総額及びその他の者に対する割当に係る払込金額の総額は資本組入れされません。

(注) 2、5の全文削除及び3、4の番号変更

## (2)【募集の条件】(国内一般募集)

(訂正前)

発行価格(円)	発行価額(円)	資本組入額(円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金(円)	払込期日
未定 (注)1、2 発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)に0.90~1.00を乗じた価格(1円未満端数切捨て)を仮条件とします。	未定 (注)1、2	未定 (注)1	(省略)	(省略)	(省略)	(省略)

(注)1 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、上記仮条件により需要状況等を勘案したうえで、2018年10月22日(月)から2018年10月24日(水)までの間のいずれかの日(発行価格等決定日)に、国内一般募集における価額(発行価格)を決定し、併せて発行価額(当社が引受人より受取る1株当たりの払込金額)及び資本組入額を決定いたします。なお、国内一般募集の資本組入額は、資本組入額の総額を国内一般募集における新株式発行に係る募集株式数で除した金額とします。

今後、発行価格等(発行価格、発行価額、国内一般募集の資本組入額、売出価格、引受人の引受株式数及び引受人の手取金をいう。以下同じ。)が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(新規発行株式の発行数、国内一般募集株数、国内一般募集における新株式発行に係る募集株式数、海外募集株数、海外引受会社の買取引受けの対象株数、海外引受会社に付与する追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の対象株数、その他の者に対する割当の発行価額の総額、国内一般募集における新株式発行に係る発行価額の総額、国内一般募集における自己株式の処分に係る発行価額の総額、発行価額の総額の計、資本組入額の総額、発行諸費用の概算額、差引手取概算額、海外募集の手取概算額上限、本件第三者割当増資の手取概算額上限、手取概算額合計上限、手取金の使途、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。)について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト(〔URL〕<http://www.tokyu-fudosan-hd.co.jp/ir/>) (以下「新聞等」という。)で公表いたします。しかしながら、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。また、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。

&lt; 後略 &gt;

(訂正後)

発行価格 (円)	発行価額 (円)	資本組入額 (円)	申込株 数単位	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
629	603.04	213.57	(省略)	(省略)	(省略)	(省略)

(注) 1 発行価格等(発行価格、発行価額、国内一般募集の資本組入額、売出価格、引受人の引受株式数及び引受人の手取金をいう。以下同じ。)及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(新規発行株式の発行数、国内一般募集株数、国内一般募集における新株式発行に係る募集株式数、海外募集株数、海外引受会社の買取引受けの対象株数、海外引受会社に付与する追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の対象株数、その他の者に対する割当の発行価額の総額、国内一般募集における新株式発行に係る発行価額の総額、国内一般募集における自己株式の処分に係る発行価額の総額、発行価額の総額の計、資本組入額の総額、発行諸費用の概算額、差引手取概算額、海外募集の手取概算額上限、本件第三者割当増資の手取概算額上限、手取概算額合計上限、手取金の使途、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。)について、2018年10月23日(火)付の日本経済新聞及び本有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト([URL] <http://www.tokyu-fudosan-hd.co.jp/ir/>)で公表いたします。

&lt;後略&gt;

(5)【募集の条件】(その他の者に対する割当)

(訂正前)

発行価格 (円)	資本組入額 (円)	申込株 数単位	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	(省略)	(省略)	(省略)	(省略)	(省略)

&lt;後略&gt;

(訂正後)

発行価格 (円)	資本組入額 (円)	申込株 数単位	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
629	(省略)	(省略)	(省略)	(省略)	(省略)

&lt;後略&gt;



## 3【株式の引受け】(国内一般募集)

(訂正前)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	未定	1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金及び自己株式の処分に対する払込金として、払込期日に払込取扱場所(国内一般募集)へ発行価額と同額をそれぞれ払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、国内一般募集における価額(発行価格)と発行価額との差額は引受人の手取金となります。
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号		
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号		
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号		
計	-	52,283,000株	-

(注) 1 引受株式数及び引受株式数の合計数(国内一般募集株数)は、発行価格等決定日に決定されます。

2 その他の者に対する割当については、株式の引受けは行われません。

(訂正後)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	19,539,800株	1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金及び自己株式の処分に対する払込金として、払込期日に払込取扱場所(国内一般募集)へ発行価額と同額をそれぞれ払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、国内一般募集における価額(発行価格)と発行価額との差額は引受人の手取金(1株につき25.96円)となります。
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	12,152,800株	
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	11,199,600株	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	4,289,200株	
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	476,600株	
計	-	47,658,000株	-

(注) その他の者に対する割当については、株式の引受けは行われません。

(注) 1の全文及び2の番号削除

## 4【新規発行による手取金の使途】

## (1)【新規発行による手取金の額】

(訂正前)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
52,740,944,760	236,000,000	52,504,944,760

- (注) 1 払込金額の総額(発行価額の総額の計)、発行諸費用の概算額及び差引手取概算額は、国内一般募集における新株式発行及び自己株式の処分並びにその他の者に対する割当における自己株式の処分に係る、それぞれの額の合計額であります。
- 2 国内一般募集の引受手数料は支払われないため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。また、消費税等は含まれておりません。
- 3 払込金額の総額(発行価額の総額の計)は、2018年9月21日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(訂正後)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
39,747,180,320	191,000,000	39,556,180,320

- (注) 1 払込金額の総額(発行価額の総額の計)、発行諸費用の概算額及び差引手取概算額は、国内一般募集における新株式発行及び自己株式の処分並びにその他の者に対する割当における自己株式の処分に係る、それぞれの額の合計額であります。
- 2 国内一般募集の引受手数料は支払われないため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。また、消費税等は含まれておりません。

(注) 3の全文削除

## (2)【手取金の使途】

(訂正前)

上記差引手取概算額52,504,944,760円については、国内一般募集及びその他の者に対する割当と同日付をもって取締役会で決議された海外募集の手取概算額上限23,946,435,000円並びに本件第三者割当増資の手取概算額上限5,826,620,240円と合わせ、手取概算額合計上限82,278,000,000円について、80,000,000,000円を2020年9月末までにオフィス、商業施設等当社グループの設備投資資金の一部に充当し、残額は2020年9月末までに有利子負債の返済資金に充当する予定であります。

&lt;後略&gt;

(訂正後)

上記差引手取概算額39,556,180,320円については、国内一般募集及びその他の者に対する割当と同日付をもって取締役会で決議された海外募集の手取概算額上限22,067,480,000円並びに本件第三者割当増資の手取概算額上限4,698,039,680円と合わせ、手取概算額合計上限66,321,700,000円について、66,000,000,000円を2020年9月末までにオフィス、商業施設等当社グループの設備投資資金の一部に充当し、残額は2020年9月末までに有利子負債の返済資金に充当する予定であります。

&lt;後略&gt;

## 第2【売出要項】

## 1【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

(訂正前)

種類	売出数	売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	7,842,000株	6,115,818,960	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村證券株式会社

(注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、国内一般募集にあたり、その需要状況等を勘案したうえで、国内一般募集の事務主幹事会社である野村證券株式会社が当社株主から7,842,000株を上限として借入れる当社普通株式の日本国内における売出しであります。上記売出数はオーバーアロットメントによる売出しの売出数の上限を示したものであり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

今後、売出数が決定された場合は、発行価格等（発行価格、発行価額、国内一般募集の資本組入額、売出価格、引受人の引受株式数及び引受人の手取金）及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（新規発行株式の発行数、国内一般募集株数、国内一般募集における新株式発行に係る募集株式数、海外募集株数、海外引受会社の買取引受けの対象株数、海外引受会社に付与する追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の対象株数、その他の者に対する割当の発行価額の総額、国内一般募集における新株式発行に係る発行価額の総額、国内一般募集における自己株式の処分に係る発行価額の総額、発行価額の総額の計、資本組入額の総額、発行諸費用の概算額、差引手取概算額、海外募集の手取概算額上限、本件第三者割当増資の手取概算額上限、手取概算額合計上限、手取金の使途、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（[URL] <http://www.tokyu-fudosan-hd.co.jp/ir/>）（新聞等）で公表いたします。しかしながら、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。また、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。

2 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

3 売出価額の総額は、2018年9月21日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(訂正後)

種類	売出数	売出価額の総額(円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	7,842,000株	4,932,618,000	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村證券株式会社

(注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、国内一般募集にあたり、その需要状況等を勘案した結果、国内一般募集の事務主幹事会社である野村證券株式会社が当社株主から借入れる当社普通株式7,842,000株の日本国内における売出しであります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

発行価格等(発行価格、発行価額、国内一般募集の資本組入額、売出価格、引受人の引受株式数及び引受人の手取金)及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(新規発行株式の発行数、国内一般募集株数、国内一般募集における新株式発行に係る募集株式数、海外募集株数、海外引受会社の買取引受けの対象株数、海外引受会社に付与する追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の対象株数、その他の者に対する割当の発行価額の総額、国内一般募集における新株式発行に係る発行価額の総額、国内一般募集における自己株式の処分に係る発行価額の総額、発行価額の総額の計、資本組入額の総額、発行諸費用の概算額、差引手取概算額、海外募集の手取概算額上限、本件第三者割当増資の手取概算額上限、手取概算額合計上限、手取金の使途、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額)について、2018年10月23日(火)付の日本経済新聞及び本有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト([URL] <http://www.tokyu-fudosan-hd.co.jp/ir/>)で公表いたします。

2 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

(注) 3の全文削除

## 2【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】

(訂正前)

売出価格(円)	申込期間	申込単位	申込証拠金(円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 (注) 1	(省略)	(省略)	(省略)	(省略)	(省略)	(省略)

&lt;後略&gt;

(訂正後)

売出価格(円)	申込期間	申込単位	申込証拠金(円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約の内容
629	(省略)	(省略)	(省略)	(省略)	(省略)	(省略)

&lt;後略&gt;

**【募集又は売出しに関する特別記載事項】****1 海外市場における当社普通株式の募集について**

(訂正前)

&lt;前略&gt;

公募による新株式発行及び自己株式の処分に係る募集株式総数は84,658,000株であり、国内一般募集株数52,283,000株及び海外募集株数32,375,000株(海外引受会社の買取引受けの対象株数28,153,000株及び海外引受会社に付与する追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の対象株数4,222,000株)を目処に募集を行いますが、その最終的な内訳は、需要状況等を勘案したうえで発行価格等決定日に決定されます。

&lt;後略&gt;

(訂正後)

&lt;前略&gt;

公募による新株式発行及び自己株式の処分に係る募集株式総数は84,658,000株であり、国内一般募集株数47,658,000株及び海外募集株数37,000,000株(海外引受会社の買取引受けの対象株数32,778,000株及び海外引受会社に付与する追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の対象株数4,222,000株)の募集が行われます。

&lt;後略&gt;

**3 オーバーアロットメントによる売出し等について**

(訂正前)

国内一般募集にあたり、その需要状況等を勘案したうえで、国内一般募集の事務主幹事会社である野村證券株式会社が当社株主から7,842,000株を上限として借入れる当社普通株式の日本国内における売出し(オーバーアロットメントによる売出し)を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しの売出数は、7,842,000株を予定しておりますが、当該売出数は上限の売出数であり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

&lt;中略&gt;

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については発行価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、野村證券株式会社による上記当社株主からの当社普通株式の借入れは行われません。したがって、野村證券株式会社は本件第三者割当増資に係る割当てに応じず、申込みを行わないため、失権により本件第三者割当増資における新株式発行は全く行われません。また、株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

&lt;後略&gt;

(訂正後)

国内一般募集にあたり、その需要状況等を勘案した結果、国内一般募集の事務主幹事会社である野村證券株式会社が当社株主から借入れる当社普通株式7,842,000株の日本国内における売出し(オーバーアロットメントによる売出し)を行います。

&lt;中略&gt;

(削除)

&lt;後略&gt;